

雇用、くらし向き、市政について 横浜市民は何を期待しているか

—2009年4～6月実施市民アンケート集計分析結果報告 I・概要版—

日本共産党横浜市議員団が4月中旬から実施した市民アンケートの回答が、11月末までに9610通寄せられました。6月までに回答のあった9324通の結果について、ご報告いたします。なお、自由記入欄の分析と最終結果については、後日改めてご報告いたします。



(1) 方法

この市民アンケートは、2009年3月に75万枚を作成し、横浜市内の日本共産党組織の協力を得て、4～5月に各戸ポストに配布するとともに、駅頭・街頭等で配布しました。アンケート用紙は、受取人払いの返信用封筒と一緒に配りました。

表1 行政区別アンケート回収状況

行政区名	回収数	配分数	回収数／配分数
鶴見区	781	70,000	1.12%
神奈川区	558	50,000	1.12%
港北区	547	60,000	0.91%
緑区	477	35,000	1.36%
青葉区	404	40,000	1.01%
都筑区	167	20,000	0.84%
北東地区計	2,934	275,000	1.07%
西区	242	25,000	0.97%
中区	208	22,000	0.95%
南区	515	43,000	1.20%
港南区	693	50,000	1.39%
磯子区	422	36,000	1.17%
金沢区	605	45,000	1.34%
中央地区計	2,685	221,000	1.21%
保土ヶ谷区	629	45,000	1.40%
旭区	793	60,000	1.32%
戸塚区	636	60,000	1.06%
栄区	385	30,000	1.28%
泉区	479	30,000	1.60%
瀬谷区	438	25,000	1.75%
西南地区計	3,360	250,000	1.34%
市外	3		
不明	342		
その他		4,000	
合計	9,324	750,000	1.24%

アンケートの設問は、1.回答者の住んでいる行政区、性別、年齢層、2.雇用問題について、3.くらし向き、4.横浜市政について、5.充実すべき行政施策について問うとともに、それぞれに自由記入欄を設けました。

(2) 回答数 (表1)

アンケート用紙に記入し、返信用封筒などで日本共産党横浜市議員団に返送されのは、11月末までで9,610通です。月別では、4月4,438通、5月4,188通、6月730通で、その後も数は減ったものの返送が続いています。

返送は郵送がほとんどですが、ファックス、メール、電話によるものもありました。

配分数に対する回収率は全市平均で1.24%でした。

* 注意 *

このアンケート集計結果は、回答者がアンケート用紙に記入して送り返してきたものについて、設問に対してどのように回答しているかを統計的に分析したものです。

一方、横浜市が毎年実施している市民意識調査は、無作為に選んだ市民に対してアンケート用紙を送付して回答を得たものであり、今回のアンケート調査とは性質が異なることに十分注意が必要です。

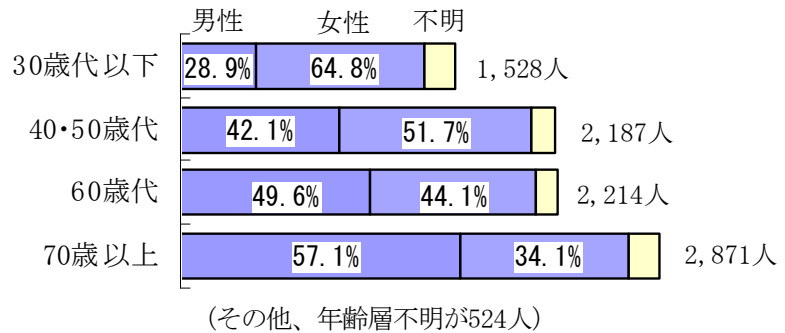
(3) アンケート回答者はどんな市民か

アンケートに回答を寄せてくださった人々はどのような市民でしょうか。

男女別では、全体として男性44.3%、女性44.2%とほぼ二分しています。年齢別では、50歳代以下の現役世代が約4割を占めています（図1）。

これを男女別年齢層別に見ると、30歳代以下では女性の回答者が男性の倍以上ですが、40・50歳代では男女の比率が接近し、60歳代では男女比が逆転し、70歳以上では男性の方が女性の1.7倍となり、年齢が若い回答者ほど女性の比率が高いことがわかります。

図1 年齢と男女別の回答者数



行政区別の回答者の年齢層（表2）

を見ると、全市平均より高い回答率の行政区は、30歳代以下では高い順に港北区、神奈川区、都筑区、緑区、青葉区、40・50歳代では都筑区、南区、西区、中区、緑区、60歳代では栄区、泉区、戸塚区、港南区、70歳以上では戸塚区、旭区、磯子区、鶴見区、栄区などとなっています。

表2 行政区別年齢層別回答者の割合

行政区名	30歳代以下	40・50歳代	60歳代	70歳代以上	不明
全体	16.4%	23.4%	23.7%	30.8%	5.6%
鶴見区	15.8%	23.7%	24.6%	33.5%	2.3%
神奈川区	21.3%	22.0%	22.0%	30.8%	3.8%
港北区	22.4%	23.9%	22.1%	29.4%	2.0%
緑区	20.6%	26.4%	22.4%	28.5%	2.1%
青葉区	19.0%	24.5%	23.3%	29.2%	4.0%
都筑区	21.0%	36.0%	21.6%	19.8%	1.8%
西区	18.2%	28.1%	23.1%	28.9%	1.7%
中区	17.3%	26.9%	18.8%	31.7%	5.3%
南区	15.4%	28.8%	22.5%	31.8%	1.6%
港南区	12.4%	25.2%	26.8%	32.3%	3.3%
磯子区	17.0%	24.9%	21.8%	33.6%	2.6%
金沢区	16.9%	23.6%	25.3%	32.1%	2.1%
保土ヶ谷区	17.8%	23.0%	24.8%	31.8%	2.5%
旭区	15.0%	23.5%	25.3%	33.7%	2.5%
戸塚区	14.8%	21.2%	27.7%	34.6%	1.7%
栄区	14.3%	19.0%	30.4%	33.5%	2.9%
泉区	13.1%	24.6%	28.2%	30.7%	3.3%
瀬谷区	18.5%	23.5%	24.4%	32.6%	0.9%

これらのことから、30歳代では横浜北部からの回答率が多く、40・50歳代では南区、西区、中区など横浜中心部からの回答率が多いことがわかります。

横浜市発表の年齢別人口（2009年1月1日現在）によると、14歳以下の年少人口割合は都筑区、青葉区、緑区、瀬谷区で多く、65歳以上の老年人口割合は旭区、栄区、南区で高くなっており、市民アンケートの結果が、ほぼ年齢別人口を反映しているものと考えられます。

なお、アンケートの最後に「さしつかえなければご記入下さい」と住所、氏名と電話番号等連絡先の記述欄を設けましたが、住所・氏名の記述のあるものが2,105通（22.6%）ありました。年齢層別では、30歳以下13.4%、40・50歳代20.0%、60歳代24.6%、70歳以上27.6%、男女別では、男性28.3%、女性17.1%に住所氏名の記述がありました。

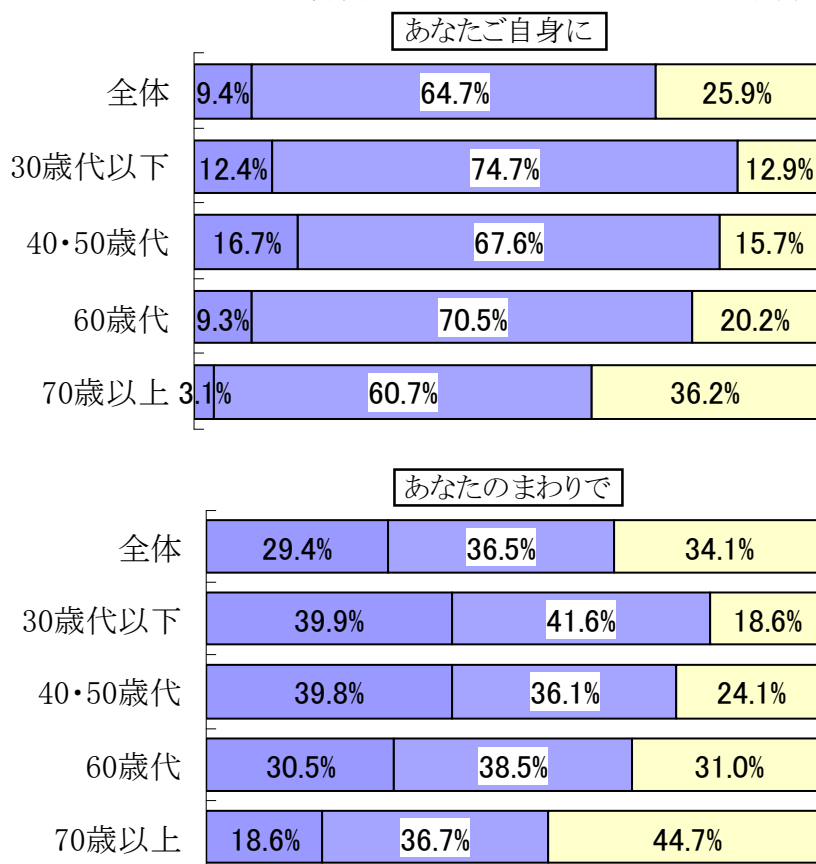
(4) 雇い止め・派遣切りは身近で3割も

「派遣や期間雇用の雇い止め、契約途中の解約、正社員・パートの解雇など、あなたやあなたのまわりで起きていますか」の問いに、「ない」「ある」「これから計画されている」「わからない」の4つからあてはまるものを1つ選ぶ設問です。

回答者自身については、全体では「ある」と「これから計画されている」の合計は9.4%で、年齢層別で見ると、最も高い年齢階級は40・50歳代、続いて30歳代以下でした（図2）。

図2 派遣や期間雇用の雇い止め、契約途中の解約、正社員・パートの解雇などが起きているか

■ある+計画 ■ない □わからない+不明



同じ設問に対して回答者のまわりについては、全体では「ある」と「計画されている」の合計は29.4%と約3割であり、年齢層別では30歳代以下と40・50歳代ではほぼ40%弱でした。回答者のまわりと回答者自身の回答を比較すると、「ある」と「計画されている」と回答した人は、3～4倍高くなっています。

回答者のまわりで解雇等が起きていると認知しているという回答率が50歳代以下の現役世代で約4割に達していることは、この間の企業リストラが如何に激しいものであるかを示しているといえるでしょう。



(5) 仕事がない一方で、低賃金で長時間労働

「あなたやあなたの回りで、仕事上で困っていることはありませんか」という問いに対して、「ない」か「ある」を選び、「ある」場合は「仕事がない」「賃金が安い」など7つのうち、あてはまるものをすべて選択する設問です。

回答者自身について、全体では仕事上困ったことが「ある」と回答した人は32.3%で、約3分の1に達しました(表3)。

表3 仕事上困っていること(複数回答)

		困っていることは			困っている内容(複数回答)							
		ない	ある	不明	仕事がない	賃金が安い	長時間労働	サービスクラッシュ	とれない休暇	人間関係	その他	不明
回答者自身	全体	48.0%	32.3%	19.8%	32.9%	42.9%	16.0%	16.4%	16.7%	18.4%	13.3%	3.1%
	30歳代以下	41.1%	55.2%	3.7%	25.7%	49.1%	21.9%	23.6%	22.0%	20.6%	13.6%	1.9%
	40・50歳代	36.2%	57.8%	6.0%	29.6%	44.9%	17.7%	18.0%	18.7%	21.0%	13.5%	1.6%
	60歳代	58.6%	25.7%	15.7%	45.4%	37.1%	6.3%	7.2%	10.0%	12.7%	11.6%	3.9%
	70歳以上	58.0%	8.9%	33.1%	44.1%	28.1%	9.4%	7.4%	5.5%	11.3%	14.1%	10.2%
回答者のまわり	全体	26.5%	50.2%	23.3%	39.4%	43.6%	26.5%	24.1%	19.0%	14.4%	7.1%	5.0%
	30歳代以下	20.4%	71.3%	8.3%	34.3%	51.3%	38.7%	36.5%	29.2%	16.9%	6.8%	1.8%
	40・50歳代	20.8%	64.5%	14.7%	39.9%	44.3%	26.4%	27.3%	21.2%	16.9%	7.5%	3.1%
	60歳代	30.1%	51.9%	17.9%	44.5%	40.5%	20.3%	15.6%	13.6%	13.0%	6.8%	4.3%
	70歳以上	34.0%	32.7%	33.4%	38.1%	38.1%	20.6%	15.1%	10.8%	9.1%	7.5%	11.8%

年齢層別に見ると、仕事上困ったことが「ある」と回答した人は50歳代以下のいわゆる現役世代では過半数を超えています。60歳代でも約4分の1の人が「ある」と答えています。

困っていることの内容は、全体では「賃金が安い」と「仕事がない」が他項目の2倍以上になっています。続いて「人間関係」で、「長時間労働」「サービス残業」「休暇がとれない」はほぼ同じ回答率となっています。

年齢層別に見ると、30歳代以下と40・50歳代では「賃金が安い」が最も高い回答率でしたが、60歳代・70歳代では「仕事がない」が最も高い回答率でした。

一方、回答者のまわりで仕事上困ったことが「ある」と回答した人は全体では50.2%で過半数を超えており、年齢層別に見ると、若いほどその割合が高くなっています。困っていることの内容は、回答者自身の回答と同様でした。

これらの結果から、安い給料で休む間もなく忙しく働かざるを得ない人がいる反面、仕事がない人も多いという2極性が生じていることがわかります。

なお、回答者自身および回答者のまわりで解雇等が起こっていると回答した人に、「差し支えなければ企業名をお書きください」という設問に対して15.3%（464名）の人が企業名を記述していました。

(6) 過半数が「暮らし向き悪くなった」

回答者の「暮らし向きについて」の感じ方はどうでしょうか。

「いまの暮らしについて、以前と比べてどう感じていますか」という問いに対して、「非常によくなった」「よくなった」「変わらない」「悪くなった」「非常に悪くなった」「わからない」の6つから、あてはまるものを1つ選ぶ設問です。

全体では、「悪くなった」と「非常に悪くなった」の合計が54.1%で、過半数が悪くなったと感じています(図3、表4)。

年齢層別に見ると、40・50歳代では「非常に悪くなった」と「悪くなった」の合計が62.1%に達しています。子どもの教育費や住宅ローンなどを抱えている40・50歳代の暮らしが悪化していることがうかがえます。

行政区別(表5)に見ると、「非常に悪くなった」と「悪くなった」の合計が最も高い区は神奈川区で、最も低い区は港北区でした。反対に「非常によくなった」と「よくなった」の合計が

図3 いまの暮らしについて、以前とくらべてどう感じているか

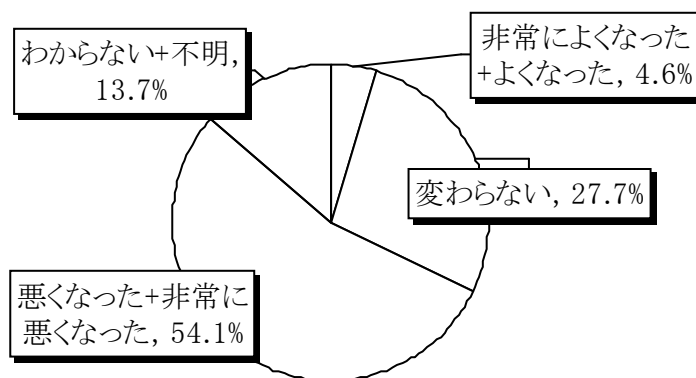


表4 暮らしについて以前と比べてどう感じているか

	非常によくなった	よくなった	変わらない	悪くなった	非常に悪くなった	わからない	不明
全体	0.5%	4.0%	27.7%	40.5%	13.6%	6.1%	7.5%
	4.6%			54.1%		13.7%	
30歳代以下	0.7%	6.0%	34.8%	28.7%	9.9%	17.5%	2.4%
	6.7%			38.5%		19.9%	
40・50歳代	0.7%	3.9%	25.2%	43.3%	18.8%	5.2%	2.8%
	4.6%			62.1%		8.0%	
60歳代	0.4%	3.9%	28.2%	45.2%	14.7%	3.5%	4.0%
	4.3%			59.9%		7.5%	
70歳以上	0.4%	3.6%	28.4%	45.5%	12.0%	3.3%	6.9%
	3.9%			57.5%		10.2%	

(各年齢層下段の合計は、実数から計算した%のため、個々の項目の合計と異なることがあります。)

表5 行政区別、暮らしについて、横浜市政についてどう感じているか

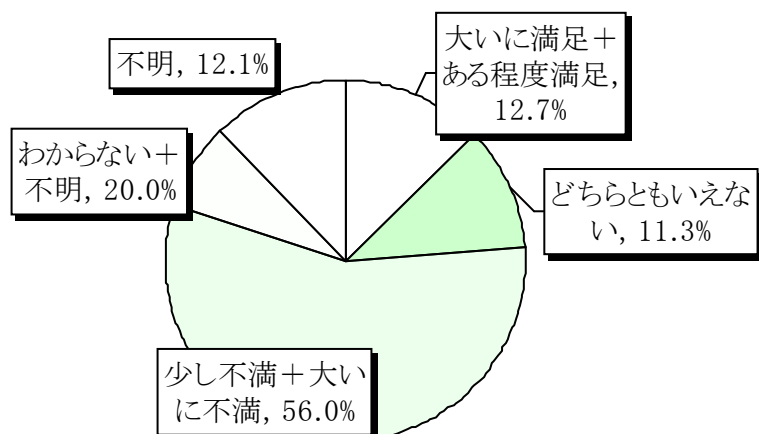
	暮らしについて以前と比べて					横浜市政に対して			
	な非 くつ常 なったによ ったよく	変 わら ない	+悪 く非 なっ常 たに た悪	わ か ら ない	不 明	+大 あ い る 程 度 満 足	わい ど かえ ら ない ・も	大少 いし に不 満満	不 明
全体	4.6%	27.7%	54.1%	6.1%	7.5%	12.7%	19.2%	56.0%	12.1%
鶴見区	3.7%	29.4%	56.0%	5.8%	5.1%	10.0%	20.6%	57.4%	12.0%
神奈川区	3.9%	25.4%	59.5%	7.2%	3.9%	12.9%	20.8%	56.8%	9.5%
港北区	8.8%	29.6%	48.3%	9.7%	3.7%	14.6%	19.2%	56.7%	9.5%
緑区	4.0%	29.1%	53.4%	8.2%	5.2%	14.3%	17.0%	58.5%	10.3%
青葉区	4.2%	30.2%	52.5%	7.2%	5.9%	11.4%	21.3%	55.2%	12.1%
都筑区	6.0%	25.7%	59.3%	6.6%	2.4%	11.4%	22.8%	59.3%	6.6%
西区	6.6%	31.0%	52.5%	6.2%	3.7%	11.6%	22.7%	55.8%	9.9%
中区	3.4%	26.9%	57.3%	6.3%	6.3%	8.7%	17.8%	63.9%	9.6%
南区	4.7%	28.2%	57.5%	5.2%	4.5%	10.1%	19.6%	59.0%	11.3%
港南区	4.2%	29.9%	55.5%	6.8%	3.6%	15.0%	19.5%	56.4%	9.1%
磯子区	5.2%	25.1%	58.8%	5.5%	5.5%	12.6%	19.0%	58.3%	10.2%
金沢区	5.6%	27.1%	56.3%	7.1%	3.8%	14.2%	19.3%	56.2%	10.2%
保土ヶ谷区	4.8%	28.5%	56.5%	4.9%	5.4%	12.6%	19.7%	57.2%	10.5%
旭区	4.0%	26.5%	59.4%	5.3%	4.8%	12.4%	18.1%	59.4%	10.1%
戸塚区	4.7%	33.3%	52.9%	5.8%	3.3%	14.0%	20.1%	55.7%	10.2%
栄区	4.7%	30.1%	56.6%	4.9%	3.6%	15.6%	18.4%	57.1%	8.8%
泉区	5.0%	28.4%	55.5%	5.6%	5.4%	15.4%	20.3%	54.1%	10.2%
瀬谷区	3.0%	26.7%	56.4%	6.8%	7.1%	11.9%	18.7%	58.4%	11.0%

最も高い区は港北区で、最も低い区は瀬谷区でした。それぞれの上位5位をみると都筑区と磯子区が「よくなった」「悪くなった」のどちらにもランクされています。

(7) 「市政に不満」も過半数

「いまの横浜市政について、どのように感じていますか」という問いに対して、「大いに満足」「ある程度満足」「少し不満」「大いに不満」「どちらともいえない」「わからない」の6つから、あてはまるものを1つ選ぶ設問です。

図4 いまの横浜市政についてどのように感じているか



全体では、「少し不満」と「大いに不満」の合計が56.0%で、回答者の6割弱が市政に対して不満を示しています(図4、表6)。

年齢層別に見ると、「大いに満足」と「ある程度満足」の合計が高いのは70歳代以上と30歳代以下で、「少し不満」と「大いに不満」の合計が高いのは40・50歳代と60歳代です。

「どちらともいえない」と「わからない」の合計では30歳代以下が32.1%と、他の年齢層と比較して10ポイント

表6 市政についてどう感じているか

	大いに満足 +ある程度 満足	どちらとも いえない	少し不満+ 大いに不満	わから ない	不明
全体	12.7%	11.3%	56.0%	7.9%	12.1%
30歳代以下	12.6%	16.3%	51.1%	15.8%	4.3%
40・50歳代	11.7%	11.5%	61.7%	8.0%	7.0%
60歳代	11.9%	11.1%	61.3%	6.1%	9.6%
70歳以上	14.9%	9.8%	54.9%	5.2%	15.2%



表7 暮らし向き別の市政についての感じ方

暮らし向き \ 市政に対して	大いに満足 +ある程度 満足	どちらとも いえない	少し不満+ 大いに不満	わから ない
全体	12.7%	11.3%	56.0%	7.9%
非常によくなった	74.0%	2.0%	16.0%	0.0%
よくなった	48.3%	7.2%	28.9%	5.3%
非常によくなった+ よくなった	51.3%	6.6%	27.4%	4.7%
変わらない	22.3%	18.4%	41.4%	9.3%
悪くなった	5.9%	8.6%	71.8%	4.8%
非常に悪くなった	4.0%	5.9%	76.5%	4.0%
非常に悪くなった+ 悪くなった	5.4%	7.9%	73.0%	4.6%
わからない	9.4%	19.7%	25.0%	37.2%

ント以上高い回答率になっています。

暮らし向きと市政への満足度の関係について調べた結果が表7です。暮らし向きについての質問で暮らし向きが「非常によくなった」と「よくなった」と答えた人のうち、横浜市政に「大いに満足」「ある程度満足」と答えた人は51.3%、「少し不満」「大いに不満」と答えた人は27.4%でした。一方、暮らし向きが「非常に悪くなった」と「悪くなった」と答えた人のうち、横浜市政に「大いに満足」「ある程度満足」と答えた人は5.4%、横浜市政に「少し不満」「大いに不満」と答えた人は73.0%でした。また、暮らし向きが「変わらない」と答えた人のうち、「大いに満足」「ある程度満足」と答えた人は22.3%、「少し不満」「大いに不満」と答えた人は41.4%でした。

このように暮らし向きの状態で市政に対する感じ方が大きく異なることがわかります。

市政について行政区別にみたのが表5です。市政について満足度が高い区は、栄区、泉区、港南区、港北区、緑区、満足度が低い区は中区、鶴見区、南区、青葉区、都筑区です。満足度の高い区はいずれも郊外区であり、低い区は旧市街と新興郊外区です。また、不満足度が高い区は、中区、旭区、都筑区、南区、緑区で、旧市街と郊外区が混在しています。

(8) 市民が政治に望むのは、保険料・税金等の軽減、福祉・雇用・子育て支援

「横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいものはなんですか」という問いに、33項目のなかからいくつでも選択できる設問です。

全体では、介護保険料・利用料と国民健康保険料の引き下げ、各種税金の軽減策の充実がトップ3です(表8、図5)。

年齢層別に上位10項目を並べたのが図6です。30歳代以下では、小児医療費の無料化、お産のできる病院の増設、保育所増設と待機児解消がトップ3、中学校給食の実施が6位、幼稚園児世帯への補助増

額が7位となっており、子育て支援の充実を強く望んでいることがわかります。

40・50歳代では、国保料の引き下げ、税金の軽減策、介護保険がトップ3となっていますが、中学校給食、保育所、小児医療費も10位以内に入っており、子育て世代としての要望も強い傾向にあります。

60歳代では、介護保険、国保料の引き下げ、特別養護老人ホームがトップ3で、現役を退き、老後の生活が迫ってきており、あるいは親の介護などで、福祉・医療への要望が強くなっていることがうかがわれます。

70歳代でのトップ3は60歳代と同じですが、敬老パスへの要望も4位に上っています。その一方で、緑の保全とごみの不法投棄対策の2項目も10位以内に入っています。

これらのことから、家庭を持ち、子どもが誕生・成長する一方、親の介護、自身の退職、高齢化とい

表8 横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいもの（複数選択）

充実してほしいもの	全体	30歳代以下	40・50歳代	60歳代	70歳代以上
介護保険料・介護利用料の引き下げ	① 52.7%	24.0%	43.9%	61.7%	69.3%
特別養護老人ホームの増設	⑤ 40.2%	14.5%	34.8%	49.6%	52.1%
市営住宅・高齢者住宅の整備	27.8%	19.9%	28.1%	30.7%	29.9%
敬老パスの負担軽減・利用範囲の拡大	29.9%	9.0%	17.4%	31.7%	49.7%
保育所の増設と入所待機児の解消	⑧ 31.9%	43.3%	28.9%	34.4%	28.4%
幼稚園児世帯への補助増額	19.4%	37.5%	15.4%	17.3%	15.3%
小児医療費を小学校卒業まで無料化	⑦ 32.7%	55.7%	28.3%	31.0%	27.2%
学童保育の助成拡充と増設	19.0%	24.9%	17.9%	19.8%	17.4%
少人数学級など教育の充実	16.9%	16.9%	19.3%	15.7%	16.6%
中学校給食の実施	25.3%	39.7%	29.9%	20.7%	19.4%
図書館の増設	12.8%	16.6%	13.4%	12.0%	11.8%
国民健康保険料の引き下げ	② 51.1%	41.8%	44.2%	59.4%	56.9%
救急医療など身近な医療機関の充実	④ 42.9%	31.7%	40.6%	46.4%	49.7%
お産のできる病院の増設	⑨ 31.7%	43.5%	29.4%	32.8%	28.0%
障がい者福祉・医療の充実	27.1%	18.3%	27.2%	30.4%	29.6%
駅舎などのバリアフリー化	19.6%	19.4%	17.8%	19.6%	21.4%
生活道路の補修・整備	18.5%	16.2%	15.7%	16.8%	23.6%
ごみの収集回数の増加	21.8%	27.2%	25.2%	18.7%	20.2%
ごみの不法投棄対策の強化	26.6%	17.5%	22.6%	28.2%	33.9%
緑の保全	30.3%	30.8%	27.0%	33.1%	31.4%
地産地消の推進	19.5%	16.0%	18.5%	22.5%	20.3%
自然エネルギー利用への補助充実	19.5%	17.3%	20.0%	19.7%	20.9%
企業へのCO2等の排出規制	20.4%	16.2%	16.6%	22.4%	24.0%
地震・集中豪雨などの災害対策	24.5%	21.9%	22.0%	23.6%	29.0%
防犯対策の強化	⑩ 31.1%	30.0%	26.8%	29.1%	37.1%
中小企業等への融資制度の拡充	18.5%	14.5%	19.1%	20.5%	19.6%
失業者への生活・住宅・再就職支援	⑥ 33.8%	30.8%	39.2%	35.5%	31.7%
雇用・営業相談窓口の増設	17.8%	16.9%	20.6%	18.7%	16.4%
魅力ある地域商店街づくり支援	19.9%	18.7%	15.8%	20.5%	23.8%
交通不便地域でのバス路線の拡充	23.8%	20.0%	19.9%	24.8%	28.9%
行政サービスコーナーの増設	11.0%	8.4%	9.4%	11.2%	13.2%
各種税金の軽減策の拡充	③ 44.5%	42.3%	44.2%	46.4%	46.7%
その他	5.5%	6.7%	6.7%	5.1%	4.5%
不明	6.7%	2.5%	4.6%	5.5%	7.1%

注意：全体の丸付き数字は回答率の多い順の順位

う人生の流れに沿って、子育て支援・教育への要求から、介護などの高齢者福祉へと要求が移っていくことがわかります。

不況を反映して、失業者への対策がどの年齢層でも10位以内になっており、雇用問題が社会全体に影響を及ぼしていることがうかがえます。また、中学校給食の実施が30歳代以下と40・50歳代で、緑の保全が40・50歳代を除く他の年齢層で10位以内に入っているのも特徴的です。

行政区別の充実してほしいものを、表9-1(P.10)、9-2(P.11)に示しました。

図5 横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいもの（複数選択）
—回答率の高い順—

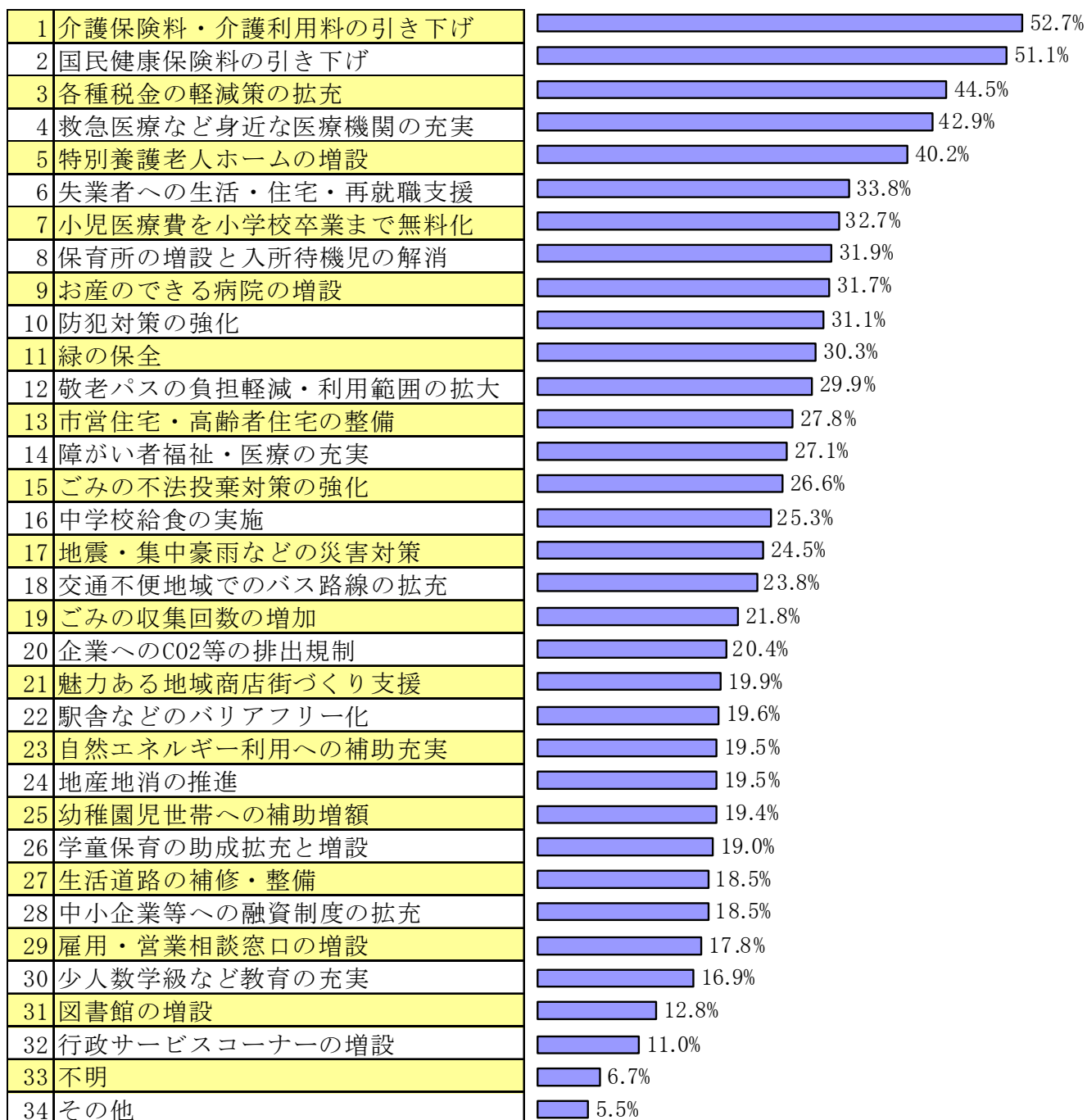
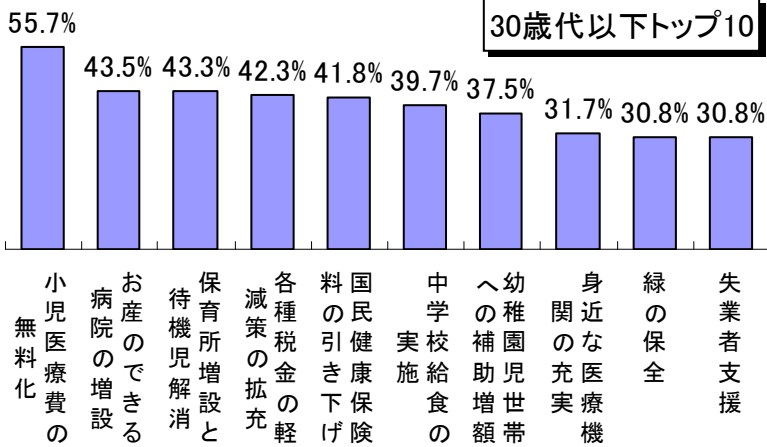


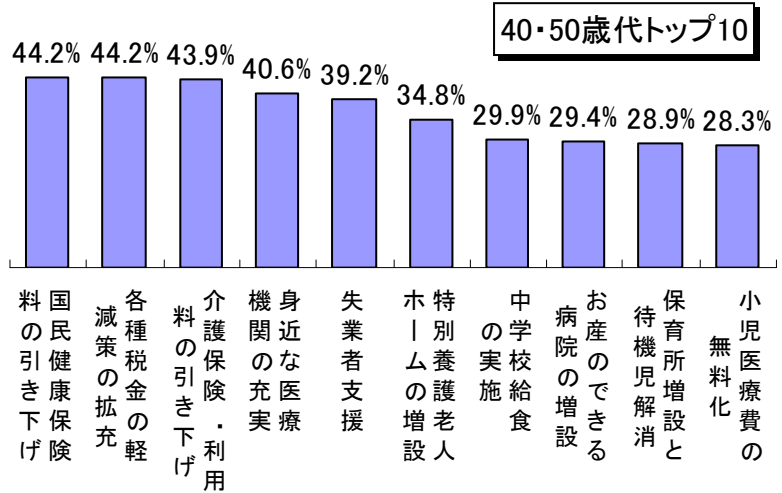
図6 充実してほしいもの・年代別トップ10



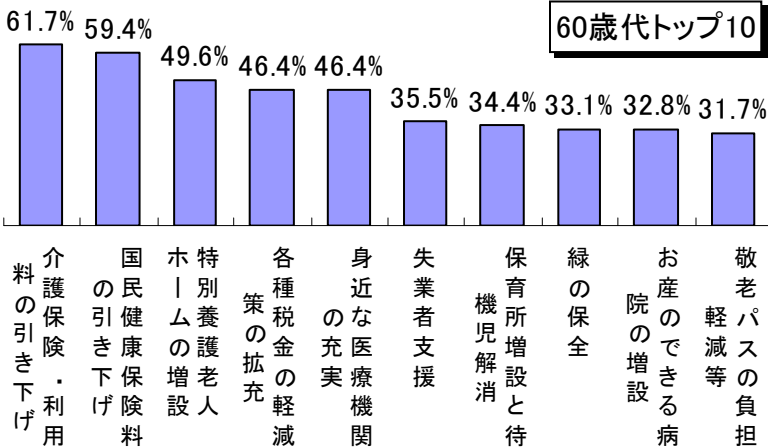
3月に子どもが生まれた。安月給なのに家賃・保育料が高すぎる。(30歳代男性)



パート・派遣から解雇が始まった。先々の不安が目の前に迫ってきている感じです。(40歳代女性)



福祉施策が不備。開港150周年のような予算使うなら、他にまわしてほしい。(60歳代女性)



中田市長(当時)は市民の声を聞く耳持っていない。敬老祝い金の復活を。生きるための食費等たいへん。(80歳代男性)

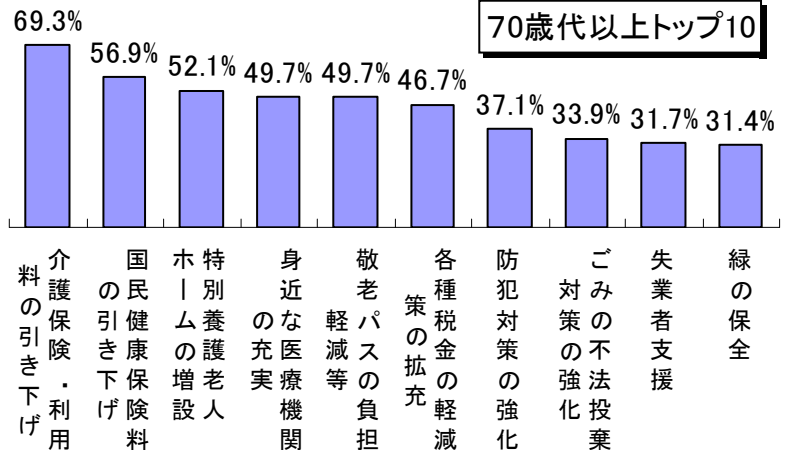


表9-1 横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいもの（複数選択）－行政別①

項目		全体	鶴見区	神奈川区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	西区	中区
福祉・医療	介護保険料・介護利用料の引き下げ	52.7%	55.2%	51.8%	48.3%	50.9%	51.5%	43.1%	47.1%	55.3%
	国民健康保険料の引き下げ	51.1%	53.5%	54.5%	46.6%	53.5%	50.5%	50.9%	50.0%	57.7%
	各種税金の軽減策の拡充	44.5%	45.6%	44.8%	43.5%	43.8%	43.1%	49.7%	45.9%	49.0%
	救急医療など身近な医療機関の充実	42.9%	43.3%	43.2%	38.6%	41.5%	36.1%	32.9%	40.5%	45.7%
	特別養護老人ホームの増設	40.2%	43.8%	36.9%	37.3%	39.0%	46.3%	34.1%	40.5%	36.5%
	お産のできる病院の増設	31.7%	28.0%	28.7%	36.9%	32.5%	29.0%	22.2%	34.3%	30.8%
	敬老パスの負担軽減・利用範囲拡大	29.9%	34.1%	28.5%	26.7%	28.9%	26.0%	27.5%	25.2%	29.8%
	市営住宅・高齢者住宅の整備	27.8%	30.0%	30.3%	28.2%	29.1%	28.5%	24.0%	26.4%	33.2%
	障がい者福祉・医療の充実	27.1%	29.2%	25.4%	26.0%	25.8%	26.7%	24.0%	26.4%	31.3%
子育て・教育	小児医療費を小学校卒業まで無料化	32.7%	31.8%	30.8%	38.4%	38.2%	35.4%	42.5%	27.3%	25.5%
	保育所の増設と入所待機児の解消	31.9%	31.6%	32.6%	34.4%	34.8%	39.6%	25.1%	30.2%	31.7%
	中学校給食の実施	25.3%	24.7%	23.5%	28.0%	28.3%	25.5%	30.5%	30.6%	17.3%
	幼稚園児世帯への補助増額	19.4%	19.8%	20.1%	23.4%	21.6%	20.3%	19.8%	17.8%	16.8%
	学童保育の助成拡充と充実	19.0%	18.7%	17.0%	19.6%	24.5%	22.0%	18.6%	16.5%	18.8%
	少人数学級など教育の充実	16.9%	16.9%	16.3%	18.6%	19.7%	20.3%	18.6%	14.5%	10.6%
図書館の増設	12.8%	12.5%	16.3%	18.6%	14.9%	21.5%	9.0%	9.5%	8.2%	
安心安全・まちづくり	防犯対策の強化	31.1%	32.0%	34.9%	31.1%	28.3%	33.9%	28.7%	33.5%	32.2%
	地震・集中豪雨などの災害対策	24.5%	28.4%	24.9%	24.7%	22.6%	25.2%	20.4%	26.4%	20.7%
	交通不便地域でのバス路線の拡充	23.8%	22.5%	31.7%	17.9%	20.3%	20.5%	22.8%	31.0%	18.8%
	駅舎などのバリアフリー化	19.6%	24.3%	23.5%	16.5%	24.5%	14.6%	16.2%	18.2%	25.5%
	生活道路の補修・整備	18.5%	19.0%	19.0%	20.7%	21.8%	14.6%	15.0%	16.1%	15.4%
	行政サービスコーナーの増設	11.0%	14.1%	12.2%	11.2%	9.9%	11.6%	9.0%	10.3%	8.7%
環境・公害	緑の保全	30.3%	30.9%	30.1%	32.0%	29.4%	29.7%	24.6%	31.4%	25.5%
	ごみの不法投棄対策の強化	26.6%	33.7%	29.7%	24.9%	25.4%	23.8%	24.0%	28.9%	27.9%
	ごみ収集回数数の増加	21.8%	29.1%	27.1%	21.9%	21.2%	17.6%	19.2%	25.2%	28.4%
	企業へのCo2等の排出規制	20.4%	21.8%	18.5%	19.9%	22.2%	23.5%	20.4%	24.0%	17.8%
	自然エネルギー利用への補助充実	19.5%	19.5%	20.1%	19.4%	18.9%	20.3%	16.2%	22.7%	17.8%
地域・経済	失業者への生活・住宅・再就職支援	33.8%	35.2%	33.0%	34.4%	36.3%	36.9%	28.7%	31.0%	33.2%
	魅力ある地域商店街づくり支援	19.9%	24.7%	21.5%	18.6%	20.8%	17.6%	18.6%	17.4%	25.5%
	地産地消の推進	19.5%	17.4%	17.6%	19.7%	18.2%	21.0%	18.0%	21.1%	18.3%
	中小企業等への融資制度の拡充	18.5%	22.3%	18.3%	17.9%	17.2%	20.3%	19.8%	19.4%	20.7%
	雇用・営業相談窓口の増設	17.8%	20.9%	17.7%	15.0%	20.8%	17.1%	16.2%	17.8%	16.3%

表 9-2 横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいもの（複数選択） 一行政別②

項目	南区	港南区	磯子区	金沢区	保土ヶ谷区	旭区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	
福祉・医療	介護保険料・介護利用料の引き下げ	54.2%	54.8%	57.8%	47.9%	5.5%	55.9%	55.2%	52.2%	57.2%	52.7%
	国民健康保険料の引き下げ	49.7%	49.4%	50.9%	50.6%	56.4%	53.3%	51.6%	50.1%	52.8%	50.2%
	各種税金の軽減策の拡充	44.9%	45.0%	43.6%	44.1%	45.9%	49.1%	45.4%	39.7%	42.6%	49.5%
	救急医療など身近な医療機関の充実	46.4%	44.2%	43.8%	44.0%	45.3%	49.2%	42.5%	44.7%	42.2%	46.8%
	特別養護老人ホームの増設	36.5%	43.6%	41.5%	42.1%	39.1%	43.8%	41.0%	40.8%	40.5%	38.1%
	お産のできる病院の増設	32.0%	34.3%	29.4%	33.1%	32.0%	34.6%	31.8%	40.5%	33.2%	31.1%
	敬老パスの負担軽減・利用範囲拡大	29.9%	28.1%	30.3%	30.6%	29.9%	33.0%	32.4%	32.2%	30.1%	31.7%
	市営住宅・高齢者住宅の整備	27.2%	22.8%	30.6%	26.9%	30.7%	30.3%	22.6%	29.1%	23.4%	32.6%
	障がい者福祉・医療の充実	23.3%	29.6%	24.6%	30.2%	26.2%	29.9%	25.5%	26.2%	28.2%	30.8%
子育て・教育	小児医療費を小学校卒業まで無料化	32.0%	35.1%	30.1%	29.3%	32.9%	34.9%	32.2%	29.6%	37.6%	34.5%
	保育所の増設と入所待機児の解消	30.3%	34.6%	29.6%	30.6%	32.1%	33.9%	31.0%	34.3%	29.9%	33.6%
	中学校給食の実施	26.6%	27.6%	21.1%	22.6%	24.8%	27.6%	25.5%	18.2%	31.1%	30.1%
	幼稚園児世帯への補助増額	21.2%	19.6%	15.9%	16.7%	18.3%	21.4%	19.3%	18.2%	21.1%	20.5%
	学童保育の助成拡充と充実	20.4%	20.6%	14.0%	17.9%	18.9%	23.0%	19.0%	19.0%	16.3%	21.0%
	少人数学級など教育の充実	16.1%	18.2%	12.3%	16.0%	15.6%	20.3%	18.4%	17.9%	16.7%	16.2%
	図書館の増設	10.9%	13.7%	10.0%	10.6%	11.0%	14.8%	11.0%	11.7%	10.9%	13.5%
安心安全・まちづくり	防犯対策の強化	29.5%	29.7%	30.8%	31.1%	29.6%	35.2%	28.5%	25.5%	34.7%	34.0%
	地震・集中豪雨などの災害対策	2.7.6%	23.7%	21.3%	25.1%	24.2%	27.7%	23.9%	17.7%	25.3%	26.3%
	交通不便地域でのバス路線の拡充	23.3%	22.1%	22.7%	24.1%	28.3%	26.4%	25.6%	23.6%	23.0%	26.3%
	駅舎などのバリアフリー化	19.6%	17.7%	17.8%	18.7%	19.4%	21.7%	20.9%	15.8%	18.4%	19.4%
	生活道路の補修・整備	16.1%	18.2%	14.2%	16.4%	18.8%	22.2%	19.0%	19.5%	22.3%	20.8%
	行政サービスコーナーの増設	10.7%	9.8%	9.5%	8.9%	10.7%	14.6%	9.4%	8.1%	11.3%	12.6%
環境・公害	緑の保全	30.3%	32.9%	30.8%	29.3%	30.5%	30.4%	31.1%	39.5%	28.6%	29.7%
	ごみの不法投棄対策の強化	28.2%	25.3%	23.2%	24.0%	29.1%	27.7%	23.3%	21.6%	27.8%	30.6%
	ごみ収集回数増加	24.5%	16.0%	22.3%	20.7%	23.8%	22.6%	19.3%	17.4%	16.7%	25.1%
	企業へのCo2等の排出規制	19.2%	22.1%	20.4%	20.0%	19.1%	21.6%	20.8%	18.7%	19.0%	20.3%
自然エネルギー利用への補助充実	18.8%	21.2%	21.3%	20.0%	20.2%	22.6%	18.1%	19.0%	16.7%	19.4%	
地域・経済	失業者への生活・住宅・再就職支援	33.4%	32.6%	32.0%	33.9%	36.1%	37.5%	33.6%	36.4%	31.5%	36.8%
	魅力ある地域商店街づくり支援	20.4%	16.7%	20.1%	18.8%	21.8%	22.2%	16.8%	17.4%	20.7%	20.5%
	地産地消の推進	21.2%	20.8%	19.0%	18.5%	20.2%	23.1%	19.5%	22.6%	20.5%	18.9%
	中小企業等への融資制度の拡充	18.6%	18.9%	17.8%	15.5%	19.2%	19.3%	19.0%	17.4%	16.5%	19.6%
	雇用・営業相談窓口の増設	17.1%	14.7%	19.2%	16.5%	19.2%	20.6%	16.5%	18.7%	19.2%	20.5%

(8) おわりに

今回のアンケートの回収率は配布数の1.3%と、過去の実績を2～3倍上回り、予想以上に高いものでした。

アンケートに回答した横浜市民は、50歳代以下のいわゆる現役世代がほぼ40%、60歳代約24%、70歳代約30%と、満遍なく回答を寄せています。暮らし向きについては、「よくなった」が約5%、「かわらない」約30%、「悪くなった」約40%と、圧倒的多数の回答者が以前と比べて暮らし向きが「かわらない」か「悪くなった」人々です。市政については、「満足」が約13%、「どちらともいえない」が11%、「不満」が56%と、6割近くの回答者が不満を感じています。市政の具体的な施策については、経済的負担の軽減、子育てや老後の安定、防犯防災など安全安心の施策を強く期待しています。また、年齢層により施策の充実項目の回答率が異なり、現役世代では、福祉医療と子育て教育の項目の充実、60歳代以上では福祉医療の項目の充実を期待していることがわかります。

1万名近くのにのぼる市民が、5名の議員しかいない横浜市議会の一党派である日本共産党にアンケートの回答を寄せてくださったこと、2割を超える人が住所・氏名を記入し、約半数の人が自由記入欄に記入してくださったことは、市民の思いや願い、怒りが予想をはるかに超えた強いものであったことを示していると思われまます。

日本共産党横浜市会議員団は、市民のみなさんの切実な期待に応えられるよう、全力でがんばります。

なお、本アンケートの集計分析は、NPOかながわ総研（特定非営利活動法人かながわ総合政策研究センター）に委託して行いました。

発行：日本共産党横浜市会議員団

2009年12月

〒231-0017横浜市中区港町1-1市庁舎内

日本共産党横浜市会議員団控室

TEL. 045-671-3032

FAX. 045-641-7100

ホームページアドレス <http://www.jcp-yokohama.com/>

メールアドレス info@jcp-yokohama.com